

物価高騰から暮らしを守る区政へ

板橋区議会 第1回定例会報告



荒川なお区議

裏金づくりの徹底究明を求めて

都議会自民党が裏金づくりをシステム化し、多くの議員が裏金をつくっていたことが判明。共産党都議団が入手した都議会自民党の内部文書には、2019年12月開催の政治資金パーティーで「中抜き」を指示し、「都連所属衆参議員46名、1人30枚配布」と国会議員にもパーティー券が配布されたことが記述されていました。いつから、どのくらい裏金に関与し、何に使ったか、徹底的に明らかにする必要があります。

荒川なお区議は、坂本区長に対し、3月5日、代表質問に立ち「区長は元都議会議員として、都議会自民党に所属し、区長就任した後も、現職の自民党都議会議員の応援をしてきたこと」を指摘。「その立場から、都議会自民党の裏金問題について、真相を明らかにするよう当事者に求めるべきではないか」と質しました。坂本区長は「特に何か、行動を起こす考えはない」と答弁しました。

学用品無償化など10億円を超える予算修正を提案



長崎の平和像

※全文は区議団ホームページでご覧ください

最後に
2025年は被爆80年の年です。今年8月、広島・長崎で行われる記念式典に区長自ら区民を代表して参加することを呼びかけます。

最後に

今年、区議団が提案した事業は、省エネ推進のためのコールセンター設置、訪問系介護・障害福祉事業所への支援給付、家族介護慰労金の支給、ひとり親世帯へのホームヘルパー派遣事業の拡大、バス運転手確保のための助成、区立小中学校の学用品無償化として総額10億9750万円の増額修正です。

学用品無償化など、10億円を超える予算修正を提案

区議団の提案で多くの暮らしへの支援が実現！

長く予算修正でも取り上げてきた1か月児健康診査及び産婦検診助成事業、昨年の予算修正で盛り込んだ木造住宅の耐震化助成率と助成額の引き上げのほか、まちかどフードパントリーの拡充、学校生活支援員の配置人数の拡充など、区民のみなさんと取り組んできた要求も数多く実現しています。

区議団の提案で多くの暮らしへの支援が実現！

特に高齢者に対する支援が全く足りません。キャッシュレス決済推進事業のいたばしペイは、利用できない区民や事業者は取り残され、生活支援策にはなっていない。

物価高騰対策が盛り込まれず、区民生活の支援が不十分

2024年度だけで133億円も積み増し、区の貯め込み金は過去最高の1431億円に

2004年に作成した経営刷新計画にいまだに固執し、基金の活用の方針を持たない区の貯め込み金は総額1431億円にも達しています。一方、区民生活は物価高騰の中で賃金も年金も足らず、苦しいままです。今こそ積極的に「暮らし優先」の予算とすべきでした。

2024年度だけで133億円も積み増し、区の貯め込み金は過去最高の1431億円に

2月13日から開かれた第一回定例会は40日間の会期を終え、3月24日に閉会しました。区議団提案議案2件は全件否決、請願1件は不採択、陳情は5件のうち4件が不採択、1件が継続となりました。



緑地を分断する道路計画予定地

住民無視の高島平110m高層住宅と道路整備計画

ストップを！

昨年6月に住民に明かされた「高島平2・3丁目周辺地区地区計画」に怒りの声が上がっています。区は、高島平2丁目UR団地の建て替えを前提に、再整備地区の高さ制限を現在の45mから110mへ緩和するとしています。しかし、住宅の高さも住宅戸数も何一つ明らかにならず、公共施設の配置場所もURの配置建て替え後がどうなるか、駅前を含むまち全体がどうなるのか、住民に知らされていません。

いわい桐子区議は、区長に対し（2月13日の本会議）「UR新築住宅の内容と2・3丁目全体の計画を具体化してから「地区計画策定」というスケジュールにできない理由を示せ」と質しました。区長は正面から答えませんでした。予算審査特別委員会で、山内えり区議（3月18日の総括質疑）では、URの建設工事は3年先の着工であることを明らかにし、「住民合意が得られていない。今年6月の地区整計画策定を延期すべき」と迫りました。まちづくり推進室長は「策定しないと計画はすすまない」と区とURの都合のいい答弁をしました。

計画は区の判断で止めることができます。住民の声に耳を傾けて一旦立ち止まるべきです。

2025年第1回定例区議会を終えての談話（要約）

公契約条例の検討はじまる

板橋区で2025年度、公契約条例について、2年後の施行を目指して検討がはじまりました。

公契約条例は、地方自治体が公共工事や業務委託などを行う際に、労働者の賃金や労働条件を適正に保つための規定を設けるための条例です。世田谷区では区が発注する事業の最低賃金を1,230円に設定するなど、発注する事業の賃金を東京都の最低賃金よりも高く設定することが可能です。特別区では15区が既に制定していますが、板橋区はまだ制定されていません。区議団は繰り返し実施を求めてきました。他区の条例を踏まえ、賃金の引き上げを明記し、前倒しで実施するよう力を尽くします。

選択的夫婦別姓制度

意見書を提出することを求める陳情

第1回定例区議会に提出された「選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進を求める意見書を提出することを求める陳情」に対し、自民・公明・参政は「不採択」に。各会派の態度は以下のとおりです。

○賛成 ×反対 ★退席 ※民ク…民主クラブ（立憲5、国民1、社民1）

会派名・議員数	共産6	自民16	公明10	民ク7	維新2	未来2	参政1	無1	結果
陳情第90号 選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進を求める意見書を政府及び国会に提出することを求める陳情	○	×	×	○ ★国民民主	○	○	×	○	不採択

日本共産党板橋区議団ニュース

いたばし元気帳

2025年
春号

●元気帳は無料です。お申込みは、各区議事務所へ

ご意見・ご要望をお寄せください

inf@jcp-itabashi.gr.jp

板橋 日本共産党

検索



発行責任者：日本共産党板橋区議会議員団
〒173-0004 板橋区板橋2-66-1
Tel 3579-2717 Fax 3579-2731